

# 総務委員会関係

- 1 原子力災害に係る広域避難計画の策定 [岐阜県市長会]
  - ・実効線量 20mSv / 年以上と示された地域の避難対策等に関する具体的な広域避難計画策定
  
- 2 火山噴火災害に対する防災体制の充実強化 [ # ]
  - ・監視・観測体制の充実強化。広域的な組織体制の構築、火山噴火に対する実践的な防災対策及び風評被害対策
  
- 3 B Cテロ災害対策除染等資機材の整備 [ # ]
  - ・広域的な連携活動を行うため、市町村が共同使用できる除染用資機材を整備
  
- 4 防災ヘリコプター等の運航 [ # ]
  - ①防災ヘリコプター、ドクターヘリコプターの夜間運航の実現
  - ②防災ヘリコプターを飛騨地域に常駐
  
- 5 原子力発電施設の安全体制確立 [岐阜県町村会]
  - ①UPZの外の地域における防災対策の充実
  - ②緊急時モニタリング体制の整備
  - ③緊急時モニタリングデータ等の具体的活用方策明示
  - ④安定ヨウ素剤投与の判断基準と具体的な配布方法の明示、PAZ（予防的防護措置準備区域：概ね5km）の外の地域における安定ヨウ素剤投与の判断基準や屋内退避等の防護措置との併用のあり方を早急に明示
  - ⑤緊急被ばく医療体制の整備
  - ⑥厳格な適用と国民へのわかりやすい説明
  - ⑦原発敷地内の破砕帯調査の速やかな実施
  - ⑧再稼動にあったては、政策上の必要性等を国民全体に丁寧に説明、また、再稼動に係る手続きをルール化して示す
  
- 6 地方債の充実改善 [ # ]
  - ①地方債の所要額を確保するとともに、長期・低利の公的資金を安定的に確保
  - ②臨時財政対策債による臨時的措置を早急に撤廃し、地方交付税により総額を確保
  - ③地方債発行時に約束された元利償還金にかかる基準財政需要額への算入額は、縮減・廃止しない

- 7 再生可能エネルギー技術を活用した避難所構築に係る財政措置 [岐阜県町村会]
- 8 社会基盤整備による防災対策の強化 [ # ]
- ①災害時の緊急輸送路の確保及び孤立集落の発生防止のため、国道及び主要地方道の整備を促進
  - ②土石流・急傾斜地等、土砂災害防止の砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業への一層の予算措置
- 9 社会保障・税番号制度の円滑な導入 [ # ]
- ①社会保障・税番号制度の導入・運用にあたっては、広く国民に周知し理解を得るとともに、個人情報保護やセキュリティに万全の対策を講じる
  - ②個人番号の付番・通知に係る事務及び個人番号カードを交付する事務の導入・運用に係る費用については全額国費において行うことを働き掛け
  - ③市町村の既存システムの改修をはじめ番号制度の導入・運用にあたっては、市町村に超過負担が生じないよう国の責任において財源を確保することを働き掛け
- 10 空き家対策の推進 [ # ]
- ①安全性確保や住環境の改善等の観点から、町村が直接かつ容易に解体撤去が行えるよう法整備を行い、有効活用を促進するため、「空き家再生等推進事業」における不良住宅の判断基準について、危険度判定から町村の実情を踏まえた防災、防犯、周辺環境等から判定されるよう補助要件を拡充し、対象施設の範囲を拡大するとともに、補助対象経費を充実・強化し、財源を確保するよう国に対し強く働き掛け
  - ②議員立法として国会提出が検討されている「空き家等対策の推進に関する特別措置法（案）」の中で定義されている「特定空き家等」の明確な基準化とともに「特定空き家等」と指定された空き家等が立地する宅地については、固定資産税の1/6軽減を行わないよう制度に盛り込むよう国に強く働き掛け
- 11 合併特例債適用期間に対する柔軟な対応について国に対し働き掛け [岐阜市]
- 12 「福祉医療費補助金」以外にも県の市町村向け補助金の復元 [ # ]
- 13 消費税引き上げに伴う地方消費税交付金額の増額分については、地方交付税の基準財政収入額に全額算入しないよう、国に対し働き掛け [ # ]
- 14 「公的資金補償金免除繰上償還」制度について、該当要件の緩和及び対象地方

- 債の拡大の上での復活を国に対し働き掛け [岐阜市]
- 15 国の政策に呼応して実施する事業については、求める財源が起債であるかどうかにかかわらず交付税措置をするなど、広く財政支援を受けられるような制度設計を国に対し働き掛け [ 〃 ]
- 16 法人実効税率引き下げに伴う代替財源の確保について、地方の意見を十分に反映するよう、国に対し働き掛け [ 〃 ]
- 17 社会保障・税番号制度の導入にかかる十分な財源の確保を国に対し働き掛け [ 〃 ]
- 18 消防機関が実施している病院案内業務を岐阜県が一元化して実施し、あわせて電話による問合せの受付体制も強化・充実 [ 〃 ]
- 19 市町村振興補助金の交付額の確保 [高山市・同市議会]
- 20 限界集落対策への支援 [ 〃 ]
- 21 飛騨地方拠点都市地域基本計画で位置付けている関連事業の整備及び関連ソフト事業の展開 [ 〃 ]
- 22 団体規制法（無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律）の対象となる団体（アーレフ、ひかりの輪など）の取締りなどの強化 [ 〃 ]
- 23 情報通信基盤の整備支援 [ 〃 ]
- 24 市有財産の県への貸付地における無償貸与の有償化及びその買収 [ 〃 ]
- 25 防災ヘリコプターの飛騨地域常駐 [ 〃 ]
- 26 防災ヘリコプター・ドクターヘリコプターの夜間運行 [ 〃 ]
- 27 土砂災害警戒区域（特別警戒区域）における警戒避難体制の整備 [ 〃 ]
- 28 自主防災組織が使用する初期消火資機材の整備及び更新への補助 [ 〃 ]
- 29 BC テロ災害発生に備えた飛騨地域への除染等に係る資機材の整備 [ 〃 ]

- 30 市町村自主運行バス運行事業へ補助金制度の見直し・拡充  
[高山市・同市議会]
- 31 岐阜県市町村振興補助金及び「清流の国ぎふ」づくり推進に係る継続支援と予算拡充、「多治見市モザイクミュージアム」を地場産業であるタイルの振興と観光の目玉となる施設となるよう整備  
[多治見市・同支部]
- 32 消防防災力の充実強化  
[自民党関市支部]
- 33 防災備蓄計画（資機材等の充実）への助成  
[中津川市・同市議会]
- 34 第3セクター長良川鉄道への公的支援  
[美濃市]  
・岐阜県鉄道施設維持修繕事業費補助金の拡充や他の補助制度の創設、一層の継続的支援
- 35 市町村自主運行バス及び地域間幹線バスへの公的支援  
[ 〃 ]
- 36 自主防災組織や防災活動団体に対する補助制度の創設  
[瑞浪市]
- 37 高機能消防指令センターの整備に係る補助制度の要件緩和を国に働き掛け  
[羽島市・同市議会・同支部]
- 38 消防車両購入に係る補助制度の要件緩和を国に働き掛け  
[ 〃 ]
- 39 地籍調査事業の継続的な実施及び新規地区の事業着手が可能となるよう引き続き積極的な予算確保  
[土岐市・同支部]
- 40 政府と連携し、投票率が向上する仕組みの創設  
[自民党各務原市支部]
- 41 県レベルでの土砂災害防止策を更に推進  
[ 〃 ]
- 42 防災無線のデジタル化に対する財政支援の創設  
[可児市・同支部]
- 43 防災対策ソフト事業への支援継続  
[ 〃 ]
- 44 非常備消防の設備整備事業（ポンプ自動車、車庫・詰所）に対する財政支援の

- 創設 [可児市・同支部]
- 45 消防水利設備整備事業に対する財政支援の創設 [ 〃 ]
- 46 消防団活動協力事業所を応援する県税の特例（減税）の創設 [ 〃 ]
- 47 東海環状自動車道・国道 256 号バイパス等の国・県道路建設事業に関連する周辺市道整備事業に対する支援 [山口市・同市議会・同支部]
- 48 防災・安全交付金又は社会資本整備総合交付金による市道整備事業への重点配分と同交付金総額の十分な確保 [ 〃 ]
- 49 岐阜県鉄道輸送高度化事業及び岐阜県地方鉄道再生計画支援事業の継続 [瑞穂市]
- 50 市町村バス交通総合化対策費補助金の拡充 [ 〃 ]
- 51 第三セクター鉄道（樽見鉄道）に対する支援の拡充 [自民党瑞穂市支部]
- 52 市町村振興補助金予算額の拡充と要望に対する採択促進 [飛騨市]
- 53 岐阜県清流の国地域振興補助金予算額の確保と要望に対する採択促進 [ 〃 ]
- 54 災害が発生した場合の市町村との連携強化、及び県内外公共団体、民間団体等との相互支援を早期に確実に実施できるよう、防災体制の充実強化 [郡上市・同支部]
- 55 近年は局所的な豪雨により、短時間に河川が氾濫することが危惧されるため、長良川以外の河川において水位観測局の増設 [ 〃 ]
- 56 岐阜県市町村振興補助金及び「清流の国ぎふ」づくり推進事業の継続支援と予算の増額 [ 〃 ]
- 57 岐阜県行財政改革アクションプラン以降、市町村に財政負担が掛かっている事業等について、従前の水準確保 [下呂市・同支部]
- 58 県内人口が減少し、特に生産人口の減少及び消費税の増税が、県内の経済活動に大きな影響を及ぼしていることから、県として強力な経済対策の推進

[下呂市・同支部]

- 59 執行効率化のための事務事業統廃合について、単に予算削減を目指すのではなく事業の目的等行政の使命を十分考慮 [ 〃 ]
- 60 権限移譲においては、専門的知識を必要とする事項、広域的に実施した方がコスト面も含め効率的な事項などは県等に事務を残すことも検討 [ 〃 ]
- 61 少ない事務処理件数に対しても専門的知識・技能習得が必要なため、事務移譲交付金の拡充 [ 〃 ]
- 62 市町村振興補助金について、予算の増額確保と要望に対する採択促進 [ 〃 ]
- 63 公的資金補償金免除繰上償還制度の復活要求 [ 〃 ]
- 64 地方公営企業繰出基準の緩和 [ 〃 ]
- 65 地域自主防災組織育成のための防災リーダー育成講座の開催の拡充（年間複数回の開催） [ 〃 ]
- 66 飛騨川における観測点の増設及びライブカメラの増設 [ 〃 ]
- 67 馬瀬川における観測点の設置及びライブカメラの設置 [ 〃 ]
- 68 ゲリラ豪雨に対応するための雨量計の増設 [ 〃 ]
- 69 行政施設の耐震化のための支援 [ 〃 ]
- 70 携帯電話未接続地域の早期解決 [下呂市支部]
- 71 地域創世の具現化 [ 〃 ]
- 72 ネット環境の強化（光ファイバー） [ 〃 ]
- 73 岐阜県市町村振興補助金の笠松競馬振興分を別枠で増額 [岐南町]
- 74 空き家対策の確立 [笠松町]  
・管理不全な空き家（特に危険空き家）に対し、改善命令、行政代執行等の

- 措置が可能となる法整備について国に対し働き掛けるとともに、町が負担することとなる除却等の費用（回収不可能な費用）について財政支援
- 75 警察署及び県の関係機関から防災行政無線放送の依頼件数が増えてきており、防災行政無線等に係る経費（維持管理費）の補助制度の創設と予算確保  
[養老町]
- 76 市町村振興補助金の交付額の維持 [垂井町・同町議会]
- 77 役場庁舎等の老朽化対応に係る支援拡充 [ " ]
- 78 防災行政無線デジタル化に係る補助 [ " ]
- 79 地域公共交通確保、維持に係る補助拡充 [ " ]
- 80 消防施設・設備整備に係る補助 [ " ]
- 81 岐阜県市町村振興補助金の交付額の財源確保及び該当する事業の多様化  
[神戸町]
- 82 自主防災組織の備品整備や活動費に対する財政支援及び補助制度の創設  
[ " ]
- 83 社会保障・税番号制度の導入に係るシステム整備に対する国の補助について、平成 26 年度においては整備に必要な費用の 1/2 弱しか補助金が交付されない  
ので、その差額分についての財源措置を国に対し働き掛け [輪之内町]
- 84 地方交付税の交付に要する財源の早期全額確保（後払い普通交付税の廃止）及び臨時財政対策債などの国の政策や方針による肩代り地方債については、実質公債費比率や将来負担比率の算定から除外する取扱いとするよう国に対し働き掛け  
[ " ]
- 85 地方債が普通交付税の基準財政需要額に算入される場合、完済時にはその算入累計額が既定の算入率に達するような単位費用や乗数が示されるよう国に対し働き掛け  
[ " ]
- 86 乗合バス運行に際し、県からの補助金の交付算定において平均乗車密度が少ない路線については補助金をカットされるが、算定方法の見直しとさらなる補助金制度の拡充  
[ " ]

- 87 自防災組織の育成や災害備蓄品の購入に対する財政支援 [輪之内町]
- 88 平成 25 年 12 月に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づく消防団員の装備の改善に対する財政支援 [ " ]
- 89 防災対策として実施するソフト事業に対する財政支援 [安八町・同町議会]
- 90 自主防災組織の備品装備、防災倉庫の設置や活動費に対する財政支援及び補助制度の創設 [ " ]
- 91 災害備蓄用品の購入に対する財政支援及び補助制度の創設 [ " ]
- 92 消防団の装備の基準改正による装備充実に対する財政支援 [ " ]
- 93 消防自動車更新事業に対する財政支援 [ " ]
- 94 県防災情報通信システム整備に伴う市町村負担分の軽減 [ " ]
- 95 少ない事務処理件数に対しても人的配置が必要なため、事務移譲交付金の拡充 [ " ]
- 96 原子力防災 [揖斐川町・自民党揖斐郡支部]
- ①県及び町の防災計画において、揖斐川町のほぼ全域が対策強化地域とされているが、原子力災害対策指針においては、UPZ外における具体的な内容が示されていない事項が多くある。このため、国に対し早急に指針を示すよう働き掛け、また指針等の改正に伴う、避難計画の策定や具体的な原子力防災対策に関して、指導及び支援
- ②防護措置実施の判断材料となる緊急時モニタリングデータ等の取り扱いについて、今後のSPEEDIの活用方策を含め、具体的な内容を示すよう国に対し働き掛け
- 97 防災無線のデジタル化 [ " ]
- ・合併による市町村の無線周波数の統一化のため、国への補助制度の継続や確立を働き掛け（移動系のみ、平成 25 年度～平成 28 年度に条件付きで国庫補助有り）
- 98 振興補助金の継続支援と予算拡充 [大野町・自民党揖斐郡支部]



- 99 防災備蓄倉庫及び防災資機材購入に係る助成 [大野町・自民党揖斐郡支部]
- 100 自主防災組織の活動及び整備に係る助成 [ " ]
- 101 外灯LED化の更新に係る助成 [ " ]
- 102 防災士の資格取得支援 [ " ]
- 103 避難所の整備、防災資機材等の整備に対する支援  
[池田町・自民党揖斐郡支部]
- 104 公用・公共施設の移動円滑化の改修に対する支援 [ " ]
- 105 市町村振興補助金の補助金額及び補助率の維持 [坂祝町]
- 106 防災、消防設備の整備等補助金の拡充 [富加町・同町議会]
- 107 交付税の満額交付 [七宗町・同町議会]
- 108 市町村自主運行バス等への財政支援 [ " ]  
①補助制度の維持と補助率の引き上げ  
②補助金の過疎地域の補助率の確保と補助対象経費の上限設定免除を引き続き実施
- 109 県が推進する「清流の国ぎふ 2020 プロジェクト」に資する事業補助制度の維持  
と予算枠の拡大 [八百津町・同町議会]
- 110 水力発電施設周辺地域の振興 [白川町・同町議会]  
・水力交付金の交付金単価を平成 22 年度水準以上に引き上げるとともに、再生可能エネルギーである水力発電を維持拡大する観点から、水力交付金を法律に基づく恒久的な措置とする
- 111 岐阜県市町村振興補助金及び岐阜県清流の国地域振興補助金等について、「岐阜県清流の国地域振興補助金」、「岐阜県市町村振興補助金」、「清流の国ぎふ 2020 プロジェクト推進補助金」の予算額確保 [ " ]
- 112 マイナンバー制度施行に伴う各種システム改修費に対する財源措置 [ " ]  
・全額国において措置され、地方に負担を転嫁することのないよう国への働き掛けと国費における助成が困難な場合は、県費における助成

- 113 中山間過疎地域における地域交通対策の推進 [白川町・同町議会]  
 ①市町村自主運行バス等への財政支援  
 ・県において実施している市町村自主運行バス等補助金について、その補助率を維持し、引き続き過疎地域の公共交通路線の維持確保  
 ②高山本線の運行に関するＪＲとの協議  
 ・高校生の通学に対する利便性を図るため、ＪＲダイヤ及び運行本数の確保など、ＪＲとの協議
- 114 白川イタリアオルガン音楽アカデミーに対する主権、支援 [ 〃 ]
- 115 人口減少対策 [ 〃 ]  
 ①利用可能な空き家の再利用を促進するリフォーム助成制度の創設、空き家バンクの設置指導、都市部からの移住希望者に対する市町村の情報提供  
 ②中山間地で起業可能な業種の研究とその誘致  
 ③県内の地域ごとの状況にも目を向け、消滅市町村が発生することのないよう対策を検討
- 116 社会保障・税番号制度導入に伴うシステム整備等に要する費用の国の支援予算確保 [東白川村・同村議会]
- 117 前記に対する県の積極的な技術的指導・支援及び財政的支援 [ 〃 ]
- 118 自主運行バス運行費補助金の予算確保 [ 〃 ]
- 119 自主防災組織等の強化や防災資器材の整備に必要な支援予算の確保 [ 〃 ]
- 120 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業終了後も亜炭鉱廃坑対策事業が継続的に実施できるように各種の補助事業の拡充を国へ働き掛け [御嵩町・同町議会・自民党可児郡支部]
- 121 各種補助事業での亜炭鉱廃坑対策事業の実施に対する財政支援 [ 〃 ]
- 122 大規模地震による亜炭廃坑の陥没に備えた避難所の耐震化事業に対する補助制度の創設 [ 〃 ]
- 123 村防災行政無線（移動系）のデジタル化整備に伴う支援 [白川村・同村議会]

124 県防災行政無線更新における市町村負担の軽減

[白川村・同村議会]